

第4回広島市競輪運営委員会 議事要旨

1 委員会名

第4回広島市競輪運営委員会

2 開催日時

平成30年3月19日（月） 14:00～15:30

3 開催場所

広島競輪場 東スタンド会議室

4 出席者

(1) 委員会委員（5人）

伊藤 敏安 委員長 （広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター長・教授）

伊藤 雅次 副委員長 （㈲企業実務研究所所長、中小企業診断士・社会保険労務士）

秋田 智佳子 委員 （弁護士）

川島 宏治 委員 （㈱ちゅピCOMひろしま副社長）

辻 孝和 委員 （(一社)日本旅行業協会中四国事務局長）

(2) 事務局（3人）

久保下 雅史（広島市経済観光局長）

塩満 和弘 （広島市経済観光局競輪事務局長）

豆谷 利宏 （広島市経済観光局競輪事務局次長）

5 議事

今後の競輪事業について

6 傍聴人の人数

(1) 一般 22人

(2) 報道関係 3社

7 資料

(1) 資料1 「配席表」

(2) 資料2 「出席者名簿」

(3) 資料3 「次第」

(4) 資料4 「第4回資料」

(5) 参考資料 「第1回資料」、「第2回資料」、「第3回資料」

8 委員会の要旨

今後の競輪事業について

事務局が、資料4「第4回資料」に基づき説明した。

各委員が質疑応答等を行った。（質疑応答等の発言要旨は別添のとおり。）

委員等発言要旨

1 質問

川島委員

熊本市の事例では、一般会計への繰り出しが2年連続して2億円下回った場合、再度検討委員会を立ち上げ廃止を含め検討するとのことだが、この2億円という数字はどのように導き出されたのか。

競輪事務局次長

全国的に見て、一般会計へ1億円から2億円程度繰り出しているという施行者が多いということや、熊本市における過去の繰り出し実績を踏まえ、2億円という数字を設定したと推測される。

競輪事務局長

儲かったお金の扱いは、基金に積むか一般会計へ繰り出すかのどちらかになる。今まで、熊本は儲かったお金は一般会計へ繰り出しており、その平均値を採用したのかはわからないが、熊本のこれまでの収支を前提に、このくらいはやれる体力があるということで出てきた数値だと思われる。

川島委員

広島の場合は3億円が目安になってくるのか。

競輪事務局長

3億の収益保証はあるが、実際の黒字は2億5,000万円前後であることから、2億円なら大丈夫かもしれないが、3億円は厳しいかもしれない。

伊藤委員長

実質単年度収支に基金積立金を足したいいわゆる余力のあるお金（資料では単年度収支と表記）は、広島市が2億5,000万円から3億円程度。熊本市の平成27年度が5億400万円。どちらもこれが最大くらいではないか。熊本は例年、2億円から2億5,000万円くらいであるという説明があったが、それを目途に最大限に繰越金を設定しているのではないかと考えられる。広島の場合も実質単年度収支がひとつの目途になるのではないか。

川島委員

包括委託にとどめず、再整備事業全体を民間に委ねるとはどのようなイメージか。

競輪事務局長

施設整備を民間事業者が行うという千葉市の事例をイメージしている。老朽化した施設を一旦取り壊し、そこからゼロベースで再スタートする場合、行政がすべての施設を作り、運営だけを民間事業者に包括委託するのではなく、再整備事業も含めて民間事業者に関わっていただく。

行政のあり方として、これまで行政がやって民間に手伝っていただくということだったが、今後は、民間がベースとなって、それを行政が支えていくというやり方も1つの形としてあることも含めて、議論が必要だという認識でいる。

川島委員

イメージとしては、再整備事業であって、運営はこの中に含まれていないという感じが。

競輪事務局長

再整備後の運営を行政がやるという考えはなく、運営を含めた全体というイメージになる。

秋田委員

以前の資料で、ナイターとミッドナイトが全国的に伸びているとのことだったが、広島競輪ではどうか。

競輪事務局次長

広島競輪場では照明施設がないこともあり、ナイターもミッドナイトも開催していない。

先ほどの熊本競輪の補足説明で、熊本競輪の平成27年度の収支額が約5億円で、例年の倍ほどの黒字となっているが、ジャパンカップという大きなレースを開催したことと、他場を借り上げてミッドナイトを開催したことが要因として考えられる。

辻委員

サイクルパークの集客が平成27年度に比べて平成29年度は約2倍になっているが、売上や収益につながっているか。

競輪事務局次長

サイクルパークが車券売上に結びつくといった状況にはない。しかし、遊具を整備し、キックバイク大会などのイベントを開催するなど、多目的に利用することにより、これまで競輪場に來たことのない方々が、競輪をするという目的以外で来場する機会ができてきた。

辻委員

千葉市は他の事業を吸収するような形の競輪場となるが、広島市においても、4月に行われるBMXのイベントや、今後出てくるサイクリング関係の事業と関連した事業を展開し、収益が確保できる可能性があるのであれば、そういったことも検討が必要ではないか。

2 意見交換

伊藤委員長

「市の競輪事業のあり方」、「施設整備のあり方」、「一般会計への繰り出しについて」の3つの諮問内容に限らず、次回の最終答申に向けて議論すべきこと、調べるべきことなど、自由にご意見をいただきたい。

辻委員

解体費と耐震改修費は平成24年時点での試算値のままでいいのか。

収入が増えておらず、経費の圧縮により収益を出すのも限界がある。一部改修、一部耐震補強なりを実施する際は、競輪事業以外での収入を確保できる、法的にも実施可能な新たな事業の可能性についても検討する必要がある。

競輪事務局次長

解体除却費は、これまで、旧市民球場の解体費を参考に試算し14億円としていたが、今回、国土交通省作成の建築工事費デフレーターを用い、平成29年度の数値に置き換える作業を行い、15億円という積算となった。

施設整備費の20億円については、入場者の減少に合わせ、競輪場をコンパクトに再整備した直近の事例である武雄競輪場の工事費を参考に、広島競輪場においても、20億円程度あればうまくやっていけるのではないかとということでお示ししている。

伊藤委員長

解体除去費はともかく、施設整備費はあくまで仮ということで、どの範囲をどこまでやるかはもっと議論が必要である。

伊藤副委員長

本場（広島競輪場）での車券売上がポイントになる。11月時点での本場売上見込みは5億400万円だったが、最終的にはいくらになるのか。11月時点の見込みより車券売上全体は増えているが、民間事業者からの補填金も増えているというのは、本場売上が落ちているのではないか。

入場者数や電投といった要素もあるが、本場売上が交付金の支出額にも満たないようでは、継続することは難しいと考えており、その改善に取り組むという形でないと難しいと考えている。

競輪事務局次長

3月4日時点での本場売上は4億9,000万円である。なお、交付金の支出が増えているが、これは、交付金の算定方法が今年度変更されたことによるもので、全国的にも増えている。

秋田委員

バンク改修など削れない歳出もあるが、引き続き歳出の削減を検討しながら、一方で、全国的に伸びているナイターやミッドナイトを開催できるよう、照明施設を整備するなど、歳入増を目指した攻めの支出も必要ではないか。

収益保証補填金なく収益が満たされるのが正しい形だと思うので、ナイターやミッドナイトは検討してほしい。その実施に当たり人が必要ということであれば、市の職員をもう少し減らし、その分人を雇うなど、歳入増に向けて人件費を配分することも1つだと考える。

補填を受けることなく繰り出しが行えるよう、売上向上と経費の削減の両方について再検討が必要と考える。

競輪事務局次長

仮に収益保証補填金がなかったとした場合でも、平成27年度が2億2,100万円、平成28年度が2億8,400万円、平成29年度が2億6,100万円の黒字という状況ではあるが、3億円の収益を目指すとなると、更なる売上の向上と歳出の削減は必要となる。

全国的に車券売上が微増という状況においては、ご提案いただいたとおり、無観客で経費があまりかからないミッドナイト競輪の開催や、より歳入が増えるレース形態に変えていく検討が必要であると考えます。

また、歳出においても、本市職員の人件費削減について検討が必要であるほか、急激に増加しているインターネット発売経費や国有地の賃借料など削減が難しい経費も多い中で、いかに省けるものを省いて経費を抑えていくかについても検討が必要であると考えます。

競輪事務局長

ナイター、ミッドナイトに取り組み、歳入を増やしていくことについては、広島競輪場で開催するとなると、地元住民の方々の理解を得る必要があります、すぐに実施するというわけにはいかない。しかし、ここでやらなくても、ドームの小倉競輪場や、海に面し周辺に住宅地がない玉野競輪場をお借りして実施するというやり方もあり、これについてはただちに検討を開始することはできる。

人件費については、包括委託できない、法により行政職員が直接実施しないといけない業務があるため、必ず職員を数名配置する必要がある。全国の包括委託実施場の臨時職員、嘱託職員を含めた職員数の平均をとると、広島市の8人は若干少ないというのはあるが、この8人というのが適当かどうかについては、これまでの3年間、包括委託を実施してきたものを踏まえ、再度検討が必要だと思っている。

ご指摘いただいた歳入、歳出の改善点について、これらのようなただちに検討できるものについては取り組んでいきたいと考えている。

伊藤委員長

歳入の増を図りつつ、歳出を抑制することは基本的なことであるが、歳入増を図るには施設、ハードの面が問題になる。そこでどうするのかについては、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、民間事業者のいろいろなアイデアを活用し、公的な事業を実施していこうというのが現在の主流になりつつあるので、競輪事業においても、民間事業者から積極的なアイデアをいただき、それを市がバックアップするという仕組みがとれば良いのではないかと。

収支について、民間事業者から数百万円から数千万円の歳入補填を受けるのは不自然との見方もあるが、市が3億円強を払ってすべてを委託している中で、黒字になれば、民間事業者にもおそらくメリットがあり、PPPの良い仕組みの1つとも考えられる。

今後の収支見通しは、従来の伸びを当てはめて見ており、社会経済環境の変化、これ以上高齢化が進めばどうするか、経済的なショックがあったらどうするかについては考慮されていない。そのあたりの状況も見ながら、どの程度施設整備をし、お客様を確保するのか。また、売上を維持あわよくばもっと増やすのか、といったことについて答申では触れていかなければいけないのではないかと。

辻委員

5年先くらいまでのバンク改修や耐震補強などの施設改修計画はあるか。

競輪事務局次長

バンク改修は5年に1回くらいは必要となり、そのタイミングで施設整備に着手していれば同時に実施となるが、着手してなければ個別に実施するようになる。

施設改修計画については、耐震補強に限定せず、利用者数や発売形態に合わせて施設自体を再整備するということも含めて検討する必要があると考えている。

伊藤副委員長

熊本競輪場は、一般財源を使わず特別会計の中で改修するとのことだが、その中で遊休資産の売却とあるのは、広島市における駐車場同様に特別会計の中で資産が存在するということか。

競輪事務局次長

お見込みのとおりです。

川島委員

市民の皆さんに納得してもらうにはどうするかと考える中で、基本的には、包括委託をしてどのようなわかりやすい成果が出たかということが絶対に必要になる。直近で本場売上を伸ばすことは難しいという中で、一般会計に繰り出すというのが一番わかりやすい。

包括委託を実施した結果、本来の公営競技を行う目的の1つである一般会計への繰り出しが、このくらいできるようになった。これを継続するために、本場の予算は最小限にし、インターネットの売上拡大のための予算をこのくらい増やしたいといった、わかりやすい事業のポートフォリオを作り、その上で、必要と思われる資金の担保が無くなった場合は、また再検討する、といった明確なスキームが必要になると思う。

伊藤委員長

平成30年度から一般会計への繰り出しが確保できたのはこの3年間の成果。うまくアピールをして皆様の理解を得る、支援の輪を広げていく、更には売上につなげていくといった工夫が必要。

辻委員

競輪場の再整備事業全体と書いてあるが、競輪事業になると法律的な部分で、できることとできないこと、貸せるものと貸せないものというのがでてくるが、今後、競輪事業だけでなく例えばサイクリングに関わる事業も一括で委託するような形とするのか。または、現状の委託形態のままで、競輪事業以外の部分は別途委託するという形とするのか。そのような検討はしているか。

競輪事務局次長

20年、30年先に競輪事業がどうなるかを見通せない中で、仮に競輪事業が難しくなった場合でも、この施設が有効に活用できるような形は必要ではないかと考える。

現在、包括委託受託事業者が空いているスペースを活用して取り組んでいるものが、1つの成果として現れそうだという点から、単に市営競輪を開催するだけでなく、プラスアルファを含めて再整備する必要性を感じている。

再整備の方法などについては、民間事業者から一括した提案を募るといったことも検討する必要があると考えている。

伊藤副委員長

存続の要件としては、解体費の確保と適正な一般会計への繰り出しだと思う。しかし、一般会計への繰り出しは簡単だが、逆に一般会計からの繰入れは難しいというのもあるので、一般会計へ繰り出すというのが当初の事業目的であり、適正な額がいくらなのかは見方によって違いがあると思うが、一般論としては、事業を継続するなら一般会計への繰り出しはしないほうがいい。

人件費を払うのも繰り出しをするのも基本的には同じ資金であるので、多目的利用というのも大事ではあるが、単純に本業で利益を上げないと多目的利用に資金を使えないのではないかな。

3年間で21億円くらいお金が残っているとはいえ、これで足りるのかということがある。基金を解体費にしか使えない目的別の基金にすれば、その他の手持ち資金を自由に使えるので将来性があるように思う。

競輪事務局次長

競輪事業は、公益増進、地方財政の健全化に寄与することを目的としている。これまで、収支が安定しなかったこともあり繰り出しができていなかった。しかし、平成30年度は、ひとまずある程度の内部留保ができ、収益保証により3億円の黒字も見込まれるため、その黒字分を基金へ積み立てるのではなく、一般会計へ繰り出すという判断をし、3億円を一般会計へ繰り出すという予算を組んだ。

基金については、広島市競輪事業基金条例で、その目的について、競輪事業を円滑に行うためとしており、これを切り崩して一般会計へ繰り出すようなことはない。

伊藤副委員長

解体に必要な経費の確保と適正規模の繰り出しを併用するなら、基金については、解体の専門基金としたほうが良い。

また、内部留保は今の倍くらいないと厳しいと思われるため、一般会計への繰出額は少なくともいいのではないかな。

伊藤委員長

6ページのおさらいで、実質収支に当たるG-B、つまり、繰越金を引いた当該年度の歳入歳出だけでバランスが取れているかをみると、平成27年度がマイナス1,400万円、平成28年度がプラス1,300万円、平成29年度の見通しはプラスマイナス0円である。実質収支がトントンで推移していることは喜ばしいこと。これがマイナスだと繰越金を取り崩さないと運営できなくなる。

実質収支がどのように確保されているかは2つ要素があり、1つは、契約でプラス3億円の確保ということもあり、包括委託の部分で黒字が確保されていること。もう1つは、翌年度の繰越金である形式収支C-Fがずっとプラス7億円くらいであること。

人口構成の変化、経済環境の変化などのショックが加わることにより、包括委託の部分がマイナスになる。あるいは、包括委託の部分でプラスの見込みがなくなり民間事業者が先に手をひくという可能性もある。包括委託はプラスを出すと同時に、環境変化に対するセンサーの役割も果たしている。

形式収支が7億円くらいあることは望ましいが、この要因として、近年大きな施設整備を行っていないことがある。これに、定期的な大規模改修が入ると、翌年度の繰越金が減っていく。また、その年にたまたま包括委託部分もギリギリだった場合は、過去のストックを切り崩さないといけないということが起こる。

そうならないために、これ以上売上を減らさない、あるいは伸ばすためにはどうするか。市の取り組みだけでは限界があるので、民間事業者のアイデアを入れながら、多目的施設を整備し、売上を補完するような仕組みをつくって、できるだけ売上を確保するといったことも考える必要がある。一方で歳出を抑えることも必要だが、施設整備は避けて通れないので、何年くらいまでにこういったことは少なくとも検討していくといったものが必要になる。

あるいは、3年毎くらいで見直しを図っていったら、限界を超えれば、近いうちに廃止するといったことの検討も必要なのではないかと考える。

辻委員

平成31年度以降、10年後までの売上見通しはあるが、5年くらいで再包括した場合のシミュレーションなどはないか。

競輪事務局次長

これまでの包括委託の成果を基に、市の内部でおおまかにシミュレーションしたものはあるが、存廃や施設整備の方向性などが決まっていない現段階で、その見通しをお示ししてもあまり参考にならないと考える。

今後答申をいただく中で、競輪事業を継続するといった答申を受けた場合には、その答申を踏まえ、包括委託を継続するのも含め、その期間や内容などについて市として判断した上で、見通しをたてていかなければならないと考えている。

伊藤委員長

包括委託をしていけば必ず3億円のプラスがあり、それにより繰越額もそこそこあるだろうというのを市として期待したいが、あくまで売上が一定又は少し上向きで推移し、大規模な施設改修をしないというのが前提となっている。前提の置き方、状況次第によって、別の議論もしておかなければならない。答申については、3年程度、5年程度かはともかくとして、その先をどうするかといった注意事項も考えておかなければならないのではないかと。

川島委員

解体費用は今の数値でいいのか。

競輪事務局長

建築工事費デフレーターの数値を掛けて補正しているので、現段階で15億円あれば更地化できるということである。

伊藤副委員長

これだけ長く事業をしていて、広島市民の浸透度が低いのではないかと。今まで知っていただく活動をしてこなかったのではないかと。

このままでは浸透度は下がる一方で、その中で10年くらい続けても意味が分からなくなる。立地的に来やすい場所ではないが、もっと競輪をしない方にも知っていただく努力が必要ではないか。

競輪事務局長

おっしゃるとおりです。

ただ、その背景には、公営事業と言いつつギャンブルであることから、市の広報媒体でアナウンスすることが難しいというのがあった。

そうした中で、サイクルパークなど車券に連動しない部分に取り組み、この部分であればどんどんアナウンスすることができるようになった。これからは、知っていただく新しいチャンネルが持てたという認識で、そのあたりも同時に考えていきたい。

伊藤委員長

競輪から繰り出した財源の使途が分かるようなら、広島市のこの事業は競輪からの繰出金を財源とした事業ですといったアピールをすることで、車券を買っていただいた方も貢献できるし、皆さんにも知っていただく機会になるかもしれない。

本日は最終答申に向けての重要な会議となるので、帰られてからお気づきの点があれば、事務局にメール等で知らせていただきたい。